

日本経営学会第74回大会……………	1	「日本経営学会誌」投稿規程……………	5
会員総会における報告事項……………	1	コール・フォー・ペーパーの広告……………	6
会員総会における決定事項……………	1	新入会員・復活会員・退会会員……………	7
その他決定事項……………	4	事務連絡事項……………	11
IFSAMの活動について……………	4	平成11年度決算・平成12年度予算……………	12
WAM静岡大会報告……………	5	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	13

日本経営学会第74回大会

日本経営学会第74回大会は、平成12年9月7日から10日にかけて、横浜国立大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示したとおりです。その結果、本会の会員数は2,127名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 日本学術会議第18期会員の選挙結果について

日本経営学会より会員として奥村康司（神戸大学）・貫 隆夫（武蔵大学）両先生が選出されました。

補欠の会員として林 昭（京都創成大学）先生が選出されました。

3. 第75回大会統一論題等について

第75回大会は、2001年9月6日～9日にわたり、桃山学院大学において、開催される予定です。統一論題は、「21世紀経営学の課題と展望」であり、サブテーマとして①「社会環境の転換期における経営学の課題・展望」②「経営構造の変貌と経営学の課題・展望」の2本を設定しています。

なお、渡辺峻プログラム委員会委員長より案内があり、同大会よりこれまでの改革論議を踏まえた新方式が導入されることになります。（関連として、後掲の決定事項ならびに「コール・フォー・ペーパーの募集広告」参照）

4. その他

故 薄利重隆会員（元理事長）のご遺族より、経営学会の発展のために役立てていただくようにとの趣旨にて、100万円の寄付を頂戴しました。（なお、この寄付金は、国際学会活動基金に組み入れることが9月9日の理事会で決定されました——事務局）

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成11年度決算について

平成11年度決算の理事会案が承認されました。（12ページ 表3）

2. 平成12年度予算について

平成12年度予算の理事会案が承認されました。(12ページ 表4)

3. 第76回大会の当番校について

第76回大会の当番校を明治大学にお願いするという理事会案が承認されました。同大学を代表して高橋俊夫氏が経営学部創立50周年に合わせて開催に尽力したい旨挨拶されました。なお、プログラム委員会の委員として次の各氏が選出されました。(◎印＝委員長)

理事会側委員：◎百田義治 植竹晃久 菊池敏夫 小阪隆秀 平田光弘

当番校側委員：高橋俊夫 風間信隆

4. 「大会・部会報告、年報改善委員会」の答申

大会・部会報告のあり方、ならびに年報改善について標記委員会からの答申案の説明が谷本寛治委員よりあり、以下の改革案が承認されました。

1. 大会改革

(1) 自由論題

1) 部会推薦枠の拡大：部会推薦現行33人を38人に。

(内訳：北海道3、東北3、関東12、中部5、関西10、九州5)

2) 一般コール・フォー・ペーパー CFP の創設：CFPによって20人程を募る。

3) 院生セッションの創設：CFPによって15人程を募る。

なお、院生セッションに限り、入会申請中の者に対しても応募資格を認める。

以上の結果、自由論題報告者は合計73人を予定。

(2) 統一論題

1) 従来の部会推薦を基本とする。CFPは行わない。

部会推薦9人(内訳：北海道1、東北1、関東3、中部1、関西2、九州1)

2) プログラム委員会の権限の強化

部会推薦は現人数通りにとどめ、残る3～4人の枠については、プログラム委員会が決定権をもつ。会員外の招待も認める。

(3) ペーパー展示会場の新設

論文抜き刷りやワーキングペーパーの展示・配布のために会場を提供する。

(特別な登録手続き等はせず、当日会員が自己の責任で自由に展示・配布してもらいます。)

2. 年報の改革

(1) 統一論題

1) 報告者9人：一人12,000字

2) 討論者6人：一人2,400字

司会者3人：各サブテーマから代表一人2,200字(司会者はフロアーとの討論の様子も書く)

(2) 自由論題

1人見開き2ページ(2,100字)

(自由論題報告者は「学会誌」への投稿を積極的に呼びかけてまいります。)

(3) 内容と形式について

「国際学会派遣報告」「各地の活動」は「学会ニュース」に移す。

3. コール・フォー・ペーパー(CFP)について(→6ページに広告を掲載しています。)

(1) 呼びかけ

前年10月と当年3月の「学会ニュース」と(完成すれば)「学会のウェブ・サイト」に掲載する。

(2) 日程

一般ならびに院生セッションいずれも5月10日締め切り(必着)。

提出先（プログラム委員長宛）。

審査 プログラム委員会が5月末までに審査、決定、通知（はがきで返信）。

(3) 様式

A4サイズ用紙1枚に名前、所属、連絡先を明記し、テーマと、報告要旨を40字×30行（1,200字）以内にまとめる。それを7部コピーして、プログラム委員長宛に提出。

5. 「情報化検討委員会」の答申

学会のいわゆる情報化に関し、標記委員会からの答申案の説明が植竹晃久委員長よりあり、以下のように3つのステップをへて学会の情報化を進めていく案が承認されました。

第1段階：学会2001年度内をメドとする。

①事務局の情報化の強化：1995年に購入した旧式のパソコンを更新する。

様々な文書やデータをより使いやすい形に組みかえていく。（更新作業）

また名簿管理については作業を効率的にするため、千倉書房との調整も進める。

②ホームページを開設し情報発信する。学情センターのウェブサイト上にある学会ビレッジに登録し、ホームページを開設する。

この段階での掲載情報としては、学会ニュース、各部会案内、年次大会案内、IFSAM情報、事務局便り、CFP情報、リンク集など。もっぱら発信作業を中心とする。

*新規情報機器の購入を行う。

*この作業を進めていくため、IT技能＋英語力をもった事務員を一人採用する。

第2段階：学会2002年度内を目標とする。

①電子図書館化：学会誌・年報の電子化、公開を進める。

学情センターのシステムを通して閲覧・ダウンロード可能にする。千倉書房と詳細な詰めの作業を行う。

著作権管理・使用料金の徴収については、学情センター及び学協会の構築したシステムを利用する。

②学会の報告概要の事前掲載化（PDFファイル）も検討する。

第3段階：学会2003年度以降（可能ならば）。

①オンライン・ジャーナル編集出版システムの導入。

学情センターを通して、1) 編集管理、2) 文書処理、3) オンライン・ジャーナル提供などのシステムが利用可能。

（1、2は学会が運用、3については学情センターが運用）千倉書房と詳細な詰めの作業を行う。

②学会からの案内の大部分をウェブ上で行う。

6. 「国際会議特別委員会」の中間報告

国際会議への派遣のあり方、海外諸学会との交流のあり方については、日本学術会議経営学研究連絡委員の選出方法などとの関係もあるので、次期新理事体制に向けて慎重に継続審議していく旨の中間報告が、奥林康司委員長よりなされました。

7. その他

9月7日の理事会で時間不足のため未決に終わった議案については理事会一任とすることが承認され、9月9日の理事会で決定された事項として、田島壯幸元理事長、森昭夫前理事長を、名誉会員とすることが決定されました。

〔3〕 その他決定事項

1. 機関誌編集委員会

2004年迄の新委員

東委員 影山惇一（千葉商科大学） 風間信隆（明治大学） 亀川雅人（立教大学） 黒田兼一（明治大学） 厚東偉介（早稲田大学） 佐久間信夫（創価大学） 島田達巳（都立科学技術大学）

西委員 伊藤健市（関西大学） 太田進一（同志社大学） 海道ノブチカ（関西学院大学） 坂下昭宣（神戸大学） 佐々木利廣（京都産業大学） 高橋秀雄（中京大学） 深山 明（関西学院大学）

2. 日本学術会議経営学研究連絡委員について

日本学術会議経営学研究連絡委員として、百田義治常任理事が選出されました。

3. 幹事の交替について

榊原研互幹事が在外研究に出られたため、残任期間を田淵泰男（国士舘大学）が新幹事として務めることになりました。

〔4〕 IFSAM の活動について

経営学会国際連合（IFSAM）に関する報告（奥林康司国際担当常任理事 記）

1. 第5回世界大会の理事会について

2000年7月7日、モントリオールにおいて新役員が次のように選出されました。

President : Greg J. Bamber (Australia)

Past-President : Andre Petit (Canada)

President-Elect : Rolf A. Lundin (Sweden)

Secretary : Koji Okubayashi (Japan)

Treasurer : Yvon Pesquex (France)

Secretaryに日本から奥林康司が選出されましたが、これは日本経営学会がIFSAMの設立から始まりその運営に大きく貢献しました結果であります。今後もIFSAMにおける日本の役割を高めるよう、努力する覚悟であります。

2. 2002年世界大会について

第6回世界大会は2002年7月10～13日、オーストラリアのゴールド・コーストで行われます。担当するオーストラリアの学会はAustralian and New Zealand Academy of Managementで、そのリーダーがGriffith大学のGreg J. Bamber教授です。大会のテーマは、“Management in a Global Context : Prospects for the 21st Century”です。大会の情報については次のウェブ・サイトをご覧ください。

<http://www.gu.edu.au/ifsam>

参加希望は早めに論文の準備をお願いいたします。

3. モントリオール大会について

第5回世界大会はモントリオール・ケベック大学において2000年7月8～11日に渡り行われました。Administration Science Association of Canadaとの合同開催と言うこともあり、800人以上が参加しました。日本からも20数名が参加し、10名以上が報告したり司会を担当したり積極的に貢献しました。相原章氏（早稲田大学）の論文は、優秀な論文として賞を獲得したほどです。若い研究者の国際舞台での活躍を期待しています。

4. 会員について

イギリスはIFSAMから脱会しておりましたが、2000年より再加入することになりました。また、中南米からはブラジルも参加を希望しております。2000年7月時点で14組織22カ国が参加しています。参加組織数と参加国数が異なるのは、例えばニュージーランドとオーストラリアのように、地域別に統合して参加組織を構成しうからです。さらに各国に参加を呼びかけることにより、IFSAMが経営学会の世界規模の連合体として確立するよう努力しているところです。

以上

*なお、上記に関連し、奥林理事のSecretary就任に伴い空席となるCouncil memberの日本代表として、高橋由明理事を、理事会において選出しました。(事務局)

〔5〕 WAM 静岡大会報告

2000年7月9日～12日にかけてWAM国際大会が静岡コンベンションセンターで開催されました。参加者数（登録料支払者数）は10カ国合計172名。日本サイドからの参加者57名（報告者・司会者・討論者の重複を含む）のうち、日本経営学会を通して論文を提出した報告者数は16名でした。

(林 倬史理事 記)

〔6〕 2003年度以降の大会当番校について

2003年度以降の大会当番校について

第76回大会以降の当番校につきましては、今後3年先まで希望校を募ることになりました。東西で隔年で交互に開催する原則のもと、希望校がございましたら、学会事務局までお申し出下さい。

〔7〕 「日本経営学会誌」投稿規定

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のフロッピーの提出が求められる。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（A4で40行×40字×12.5枚）、英語の場合は、6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字
(タイトル1行と注記1行も含む)
7. 文献引用については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書きを記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
9. 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部（日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語）を付けて提出する。

10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。
16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 坂本 清

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪市立大学商学部 坂本清研究室

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

第75回大会より、各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を導入します（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

<応募要領>

一般 20名程度

院生セッション 15名程度

締切 2001年5月10日（必着）

用紙 A4サイズ1枚に名前、所属、連絡先を明記し、テーマと要旨を40字×30行（1,200字）以内にまとめる。7部をプログラム委員長宛に提出。

提出先 日本経営学会第75回大会プログラム委員会委員長

渡辺 峻（自宅） 〒618-0091 京都府大山崎町殿山1-64

TEL 075-957-5963

FAX 075-953-2663

Eメール arthur@msd.biglobe.ne.jp

採否 プログラム委員会において5月までに審査、決定し、6月上旬に通知します。

（注）院生セッションについては、当学会加入申請中であっても応募資格を認めますので、申請書の写しを必ず同封して下さい。

なお、この院生セッションの設置によって、大学院生が従来の部会推薦による自由論題のセッションに応募することを妨げるものではありません。